

2000
平成 12 年

社会貢献活動PR誌
「ピラー」創刊



2001
平成 13 年

山口きらら博 (協賛金拠出)

平成 13 年 7 月 14 日～9 月 30 日、
山口市阿知須のきらら浜において開催。
総入場者数は 79 日間で 250 万人を超えた。

21世紀未来博覧会協会専務との対談



左：藤本宏司元会長

山口きらら博



2005
平成 17 年

●公共工事品確法が施行

2006
平成 18 年

国民文化祭・やまぐち
●第1次安倍内閣発足



本協会が協賛したきららホール

2007
平成 19 年

●改正建築基準法が施行

2009
平成 21 年

防府市豪雨災害復旧活動

平成 21 年 7 月 21 日、梅雨前線の活発な活動により、
山口県で記録的な大雨を観測(「平成 21 年 7 月中国・
九州北部豪雨」)。県内では死者 22 名、負傷者 35 名。
住宅損壊 161 棟、住宅浸水 4,560 棟を記録した。

●民主党「コンクリートから人へ」を提言



防府市豪雨災害復旧活動



おいでませ！山口国体

2011
平成 23 年

山口国体 (寄付金拠出)
東日本大震災 (義援金拠出)

●国土交通省「建設産業の再生と発展のための方策2011」を提言



中央：秋山智洋元会長

東日本大震災義援金を日本赤十字に寄贈

2012
平成 24 年

●第2次安倍内閣発足

2013
平成 25 年

一般社団法人へ移行

国土交通省中国地方整備局と「災害応急対策業務に関する協定」を締結

萩阿武豪雨災害復旧活動

●国土強靱化基本法案が成立

2014
平成 26 年

●公共工事品確法・入札契約適正化法、
建設業法の改正法 (担い手3法) が成立
●建設産業担い手確保・育成コンソーシアム設立



災害応急対策業務に関する協定を締結

災害時における中国地方整備局所管施設の
災害応急対策業務に関する協定 締結式



萩阿武豪雨災害復旧活動



維新百年記念公園陸上競技場改築工事

(一社) 山口県建設業協会は、昭和25年(1950年)7月に前身である山口県土木協会が改組、設立され、令和2年7月(2020年)で70年の節目を迎えました。高度経済成長、バブル崩壊、平成の大合併・・・近年は未曾有の大災害の発生、新型コロナウイルス感染症流行と激動の時代において、本協会はその時々必要とされる役割を果たすべく邁進してきました。

今後とも建設業の発展に向けた取り組みを図りながら、地域に根ざした建設業として、地域社会の安全と発展に貢献していきます。



先人達への感謝と未来に向けての思い

一般社団法人 山口県建設業協会
会長 井森浩視

世界中がコロナ禍の中で新年を迎えることとなりました。誰も想像できなかった事態ではありますが、それぞれの立場で国民全てが希望を持って、前に向かって進むことが重要だとの思いで迎えた新年でした。

さて、おかげさまで、本協会は、昭和25年に前身である山口県土木協会が改組され、会員数601社を以て設立されて以来、令和2年7月8日で創立70周年を迎えることができました。これもひとえに、今日に至るまでの歴代役員、会員をはじめとした関係各位のご尽力、ご支援の賜物であり、ここに厚くお礼申し上げます。

顧みますと、建設業界は戦後の混乱期を経て日本経済の高度成長期に入り、企業体質の改善や強化を図りながら、我が国の重要基幹産業としての歩みを進めてまいりましたが、その後のオイルショック、バブル経済の崩壊、リーマンショックなどの日本経済の大幅な景気後退も経験することとなりました。

こうした好・不況の波に揉まれながらも、厳しい受注環境が続く、山口県においても企業倒産が多発し、会員数が、ピーク時の1、188社を経て、その後大きく減少するなど厳しい時代を経験してきました。

も、本協会はその時々直面した課題に対応して参りましたし、一方で、山口県全体が地域を上げて取り組んだ山口きらら博や山口国体などにおいても、地域貢献も含めた取組を行うなど、地域及び業界の発展に向け積極的に活動してきたところです。

この間、幾多の困難を克服し、県経済の約1割を占める基幹産業として貢献し続けられたのは、多くの先人達や会員各位のご尽力と、地域の皆様をはじめ、関係機関の温かいご理解、ご支援の賜物であり、心から感謝申し上げます。

近年、全国各地で度重なる豪雨や台風により、これまでの我々の経験を超える大きな災害が発生している中で、国土強靱化のための社会資本整備を担う「地域の守り手」としての地域建設業の役割は益々大きくなっています。

一方、建設業界の構造的な問題として技能労働者の高齢化、そして若年入職者の減少等の課題が待ったなしの状況となっています。

これらの課題に対応していくためには、まずは地域建設業が存続していくことが肝要で、そのためには健全で安定した経営基盤を構築することが欠かせません。そのために必要な「様々な制度改正」を求めて、本協会としても全国建設業協

会や各県協会の方々とともに、あらゆる機会を通じて、国・県、そして関係議員等への要望を続けてきました。

その後、2014年(平成26年6月)に続き2019年(令和元年6月)には品確法と建設業法・入札法の再改正が行われ、いわゆる「新・担い手3法」が成立したことはご承知のとおりです。

現在、建設業は担い手確保のための「働き方改革」や「生産性向上」などの多くの課題に加え、「新型コロナウイルス」による経済への影響にも直面しており、更なる変革が求められる訳ですが、今後地域に根ざした建設業として、会員の皆様とともに、一致団結して更に取り組んで参りたいと考えています。

コロナ禍という厳しい状況下ではありますが、これまで70年間という長きにわたり山口県の建設業の発展に尽くされた諸先輩に感謝しつつ、その思いを引き継ぎ、さらに先に繋げていくために、今、我々ができることについて、たゆまぬ努力を続けていきたいと考えています。

皆様には今後とも一層のご指導、ご支援をお願いしまして、我々の未来に向けてのメッセージといたします。

山口県建設業協会 最近20年の歩み (2015-2020)

2015
平成 27 年

「山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会」に加盟
女性入職促進委員会設置

- 国土交通省「品確法発注事務運用指針」を制定
- 国土交通省「i-Construction委員会」を設置

2016
平成 28 年

山口県から「山口県防災会議委員」に任命
山口県と「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定書」を締結

- 国土交通省「ICT土工」を開始

2017
平成 29 年

山口県から「指定地方公共機関」に指定
県の防災会議条例改正を受け、平成 29 年 4 月 11 日、防災上重要な役割を担う団体として中国地区で初めて、災害対策基本法に基づく「指定地方公共機関」に指定された。

- 全建「働き方改革行動憲章」を制定

2018
平成 30 年

山口ゆめ花博（協賛金拠出・出展）
平成30年7月豪雨災害復旧活動

平成 30 年 7 月 5 日～8 日にかけて、県内の広い範囲で非常に激しい雨が降り、全 19 市町で大雨警報が発令。本協会からも初動 10 日間で 9 支部、会員企業 49 社延べ 3490 人※が応急・復旧活動に従事した。

※調査にご回答いただいた会員企業の初動 10 日間の集計結果

- 働き方改革関連法案が成立

2019
令和元年

建設 ICT ビジネスメッセ（出展）

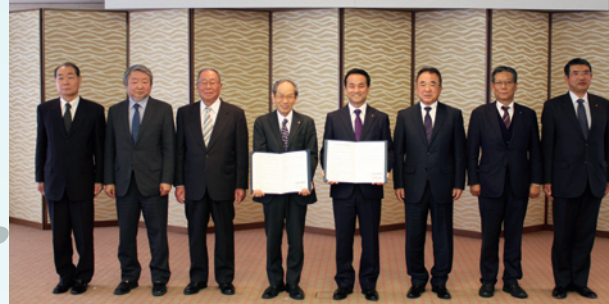
- 「建設キャリアアップシステム」が本格運用開始
- 改正品確法「新・担い手 3 法」が成立

2020
令和 2 年

- 建設業法の改正
- 「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」が決定

家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定書締結

「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定」締結式
一般社団法人山口県建設業協会・山口県



山口ゆめ花博



本協会出展ブース

平成30年7月豪雨災害復旧活動



2018

■（一社）山口県建設業協会役員名簿

R2.5.20現在

支部名	本部役職	支部役職	氏名
大 島	理 事	支部長	迫田 輝男
岩 国	理 事	支部長	八木 秀典
柳 井	理 事 (会長)	支部長	井森 浩視
玖 珂	理 事	支部長	西山 泰弘
周 南	理 事	支部長	松江 卓郎
防 府	理 事	支部長	塩田津多子
山 口	理 事 (副会長)	支部長	砂川 泰一
宇 部	理 事	支部長	川元宏一郎
下 関	理 事 (副会長)	支部長	中村 高志
豊 田	理 事	支部長	福田 義嗣
美 祢	理 事	支部長	秋山 智洋
長 門	理 事	支部長	安藤 繁之
萩	理 事	支部長	杉山 仁志
関係団体 (建築協会会長)	理 事 (副会長)	副支部長 (下関)	野口 裕司
山 口	監 事	理 事	井原 宏巳
宇 部	監 事	監 事	山本 守元
外 部	監 事	—	富田 哲也
本 部	専務理事	—	藤山 泰司



建設 ICT ビジネスメッセ



本協会出展ブース

2019

西暦	会長名	協会の主な出来事
2000	藤本 宏司	社会貢献活動 P R 誌「ピラー」創刊
2001	藤本 宏司	山口きらら博（協賛金拠出）
2006	藤本 宏司	国民文化祭
2009	秋山 智洋	防府市豪雨災害復旧活動
2011	秋山 智洋	山口国体（寄付金拠出）、東日本大震災（義援金拠出）
2013	井森 浩視	一般社団法人に組織変更、国土交通省中国地方整備局と「災害応急対策業務に関する協定」を締結、萩阿武豪雨災害復旧活動
2015	井森 浩視	「山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会」加盟、女性入職促進委員会設置
2016	井森 浩視	山口県から「山口県防災会議委員」に任命、山口県と「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定書」を締結
2017	井森 浩視	山口県から「指定地方公共機関」に指定
2018	井森 浩視	山口ゆめ花博（協賛金拠出・出展）、平成 30 年 7 月豪雨災害復旧活動
2019	井森 浩視	建設 ICT ビジネスメッセ（出展）